

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	令和4年度全国市町村議会研修：自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

当市においても人口減少少子高齢化により、2022年現在の15万6千人余から2045年には12万4千人余へと進み、税収の減少、高齢化社会による民生費の増加などで厳しい財政運営が見込まれる中、公共施設の老朽化による耐震化、施設の統合も併せて考えていかなければならず、市民を代表する議員の役割として決算審査、予算編成に対して財政分析が必要不可欠であることから財政分析指標の理解と地方財政の課題と今後について、令和4年市町村議会議員研修会に参加してまいりました。

2 実施概要

実施日時	視察先	滋賀県 大津市
令和5年1月11日 ～ 1月12日	担当部局	全国市町村国際文化研究所 有限責任監査法人トーマツ

<p>報告内容</p> <p>感想(まとめ)</p> <p>・市政に活かせること</p>	<p>(1) 講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化の概要～ 講師 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲沢克佑氏 ・地方財政指標の見方 ・今後の健全な行財政運営に向けて「見える化」と経営改革 講師 有限責任監査法人トーマツ公認会計士 小室将雄氏 <p>①講演のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の環境変化と地方財政（ヒト、モノ、カネのストックサイクル） <ol style="list-style-type: none"> 1) ヒト 将来人口が 2050 年までに 1 億人を下回り、人口が半減以上する地点が 66%、うち 2 割は無居住化し、生産年齢人口（15～64 歳）+年少人口が 60%前後になる。 2) モノ 2050 年公共施設及びインフラ資産の維持管理・更新費は 2 倍になる 3) カネ 高齢化社会による民生費の増加で民生費によるクラウドディングアウトが起こる。地方圏では、社会減だけでなく自然減も深刻化する。自然減の場合、年金収入の安定した高齢者数の減少で地域経済へ影響する。合併算定替の縮小、債権の劣化、投資・出資勘定の劣化。 <ul style="list-style-type: none"> ・これからの地方財政の課題 <ol style="list-style-type: none"> 1、国債残高・地方債の増大：臨時財政対策債残高、交付税等特別会計借入金 2、人口減少による財政的インパクト 3、高齢化社会による社会保障支出の増大：政策的経費のクラウドディングアウト <ul style="list-style-type: none"> ・自治体財政における議員の役割 <ol style="list-style-type: none"> 1、財政民主主義 <ul style="list-style-type: none"> ①租税や公債など住民に貨幣的負担を負わせる自治体の行為、その前提となる経費支出については地方議会の議決を通じて住民の承認を得る。 ②歳入歳出は、予算という形式の文章にして議会の承認を得なければならない。 ③歳入歳出の結果は、決算という形式の文章にして議会の承認を得なければならない。 <p>*住民を代表する議会議員には住民に代わって承認、統治者への権限付与する責務がある。</p>
--	--

2、予算と決算：財政分析は決算情報という理解から予算編成を考える

① 予算循環を理解：決算から予算編成への連動。

令和3年度決算の結果を見て令和4年度予算編成審議する。

すなわち、3年度決算→4年度執行→4年度補正→5年度予算編成

3、財政分析指標の意義と考え方

・財政分析指標：財政状況を知らせるシグナルである。健全な財政運営とは、

①年度間の調整を含めて、短期/中長期的に収支均衡が確保されていること。

②自治体独自の政策に取り組むための財源が確保できていること。

③借金返済の負担能力などが安定的に確保されていること。

・分析要点

1、歳出構造

・経常収支比率：経常的な一般財源収入のどれだけが経常的な経費に充てられたかを示した指標であり、財政構造の弾力性を示す。この比率が低ければ、社会資本整備や地方債償還に充てられる資金が多いことを示しており、比率が高いと一般財源のほとんどが経常的な経費に費やされるため使途の自由がほとんどなく硬直した財政構造となっていることを表している。令和2年度の地方公共団体全体の経常収支比率は93.8%となっており10ヶ月以上連続で90%を上回っており、硬直的な地方財政の状況が続いていることが見られる。

2、歳入構造

1) 財政力指数：基準財政需要額（国が示す標準的な行政サービスを提供するのに必要な一般財源の額である）を分母として、基準財政収入（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入）を分子に割り出だす。財政力指数は潜在的な財政の余裕度を表し指標で、指数が1未満の自治体には地方交付税が交付されるが1を超えると不交付団体となる。過去3年間の平均値を取っている。1を超える団体は、国や都道府県からの財源に依存せず、自主財源で賄うことができている。

（自主財源比率全国平均59.03%、トップは東京都110.6%）

2) 財政状況の理解のための公表資料

①決算カード：決算統計の集計結果を各都道府県・市町村ごとの各種財政指標等の状況について1枚のカードにまとめた資料

②財政状況一覧表：一般会計等に加えて企業会計などの特別会計の状況、第三セクター等の経営状況・財政援助等の状況を総合的に公表する資料。

③類似団体比較カード：決算カードの項目に対して、類似団体との比較が一覧できる資料。

(総務省 HP)

<p>報告内容</p> <p>・感想(まとめ)</p> <p>・市政に活かせること</p>	<p>・自治体財政健全化法の意義</p> <p>(1) 要点</p> <p>自力再建させる法的枠組を国が自治体に強制適用すること→破産の要素（債務の強制的削減など）を盛り込まない財政債権制度であり、地方債の信用維持を図る仕組みであること（地方債が確実に償還されること）</p> <p>①国における制度対応</p> <p>1) 地方税、地方交付税制度に基づくマクロ・ミクロからの財政保障、マクロ面では地方財政計画の公債費に元利償還金を計上する。普通交付税の基準財政需要額に元利償還金を算入することで、ミクロ（個別団体）の財源保障をする。</p> <p>2) 地方財政法第5条の4に基づく早期是正措置としての地方債免許制度。実質赤字又は実質公債比率等が一定水準以上になり、法令の要件に該当する場合、総務大臣の許可が必要になる。 （実質公債比率 18%～25%：地方財政法許可→公債費負担適正化計画策定を義務）</p> <p>3) 自治体財政健全化法に基づく財政の健全化・再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実質公債費比率 25%～35%：早期健全化団体として財政健全化計画の策定義務、 35%以上：財政再生団体として財政再生計画の策定義務 <p>*健全化判断比率4指標(①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率)による一般会計等以外の財務負担も検討する。</p> <p>(2) 自治体における対応</p> <p>1) 行財政改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革によって、財政収支均衡、最小の経費で最大の行政効果を出す。 <p>2) 地域活性化施策の推進による財源の確保</p> <p>地域活性化施策などを通じて、地方税収を高める。 これらの取り組みによって、地方債依存度を低下させ、元利償還金の返済能力を高める。</p> <p>3) 財務情報の開示、IRの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1)、2)の取組みと成果を丁寧に公表すること。 ・地方公会計への取組みを進めること。
---	---

③演習

全国から集まった 98 名の市町村議会議員が各グループ 3～4 名に分かれ、講義で受講した内容をもとにアルファベットで振り分けられた 3 市の財政状況資料集を使って分析・ディスカッションを行った。

健全化比率（4 指標の確認）、歳入構造の状況（財政力指数・経常収支比率）、歳出構造の状況（経常収支率・義務的経費率）、資金繰り（公債費負担率・実質公債費率）、人件費負担の状況（人件費率、ラスパイレル指数）から該当市の財政上の問題点、課題、中長期的な課題を見いだした。

3 市は、地方都市や政令指定都市といった様々な自治体が含まれていたが、経常収支比率は 90%後半と弾力性に乏しい、財政力指数から地方交付税に依存していることや資金繰りの状況から現在は赤字ではないが今後の社会保障費が増大や定年延長制度を見据えた場合の給与適正化に努めなければ、厳しい財政運営に転じるなど点など見当ができた。更に財政比較分析表から有形固定資産減価償却率の 5 年間の推移、類似団体内順位がうかがえ、団体が抱える公共施設の更新時期の状況を確認できた。

また、数字だけでは判断が難しい内容も含まれており、人件費の減少では人口減少のペースが職員削減の効果を上回っていたこと。そのため、事務事業の見直しや組織再編等によりサービス低下を防ぎつつ業務の効率化を進めなければならない課題などの情報を分析欄から取得できた。

最後のグループ発表では、人口減少少子高齢化が進んでいることから移住定住を進めるべき、自主財源確保のためにふるさと納税の推進や公共施設の利活用行っていくべきであるといった意見がでた。座学の講義で得た内容をグループワークを通じてチーム内で議員同志共有しながら作業を進めたことで財政分析を実践でき、そこから課題を探求し見つけることができ、決算・予算に活かしていく方法を習得することができた。

・まとめ

上田市は、財政力指数 0.6、経常収支比率 89.8%（令和 2 年度）と全国平均の下であり、県内でも平均値にあり、財政状況は厳しくはないが、冒頭の課題にも記載のように人口減による税収の減り、公共施設等の維持管理、統廃合を公共施設マネジメント方針に沿って進め、財政健全維持に努めていかなければならない。議員の役割でも触れた決算情報からの予算審査へ向け、決算カード等資料で財政分析を行い、財政・経営状況やストック情報を的確に把握し、臨むことが重要である。当市においても水道事業の今後を見据えた総務省と地方公共団体機構が共同事業として進めている財務アドバイザー（5 回まで派遣可能）を入れた公会計の整備を行なっていくことが有効と考える。

感想（まとめ）・市政に活かせること

